

令和3年度 市民税・県民税 申告書

本人代理	整理番号
該当 国保・年金・手当・扶養・その他 職業 電話番号 生年月日 明・大・昭・平・令	
現住所 1/1現在の住所 焼津市 フリガナ 氏名	□現住所と同じ 焼津市 □本人と同居所 氏名
窓・郵便・焼・大シ・年 所得税額	代理人 氏名 住所 氏名 住所 □本人と同居所 電話

※前年中の収入が無かった方は裏面「10」に記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項	社会保険料控除	源泉徴収票記載の社会保険料	円
	除	その他に支払った社会保険料	円
	生命保険料控除	(新)生命保険料 (新)個人年金保険料 介護医療保険料	円
	除	(旧)生命保険料 (旧)個人年金保険料	円
	地震保険料控除	地震保険料の計 旧長期損害保険料の計	円
	寡婦控除	74 □ (□死別 □離別 □生死不明等)	
	ひとり親控除	197 □ 勤労学生控除 76 □ (学校名)	
	障害者控除	氏名 区分 身体・精神・療育他() 級度	
	配偶者(特別)控除	フリガナ 明・大・昭・平 配偶者の合計所得	円
	同一生計配偶者	氏名 生 48	
		個人番号 79 □ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)	
	1 扶養控除	フリガナ 明・大・昭・平 続柄 □同居 □別居	
		氏名 生	
		個人番号 控除額 万円	
	2 扶養控除	フリガナ 明・大・昭・平 続柄 □同居 □別居	
		氏名 生	
		個人番号 控除額 万円	
	16歳未満の扶養親族	フリガナ 平・令 続柄 □同居 □別居	
		氏名 生	
		個人番号	
	2 扶養控除	フリガナ 平・令 続柄 □同居 □別居	
		氏名 生	
		個人番号	
	摘要	※扶養控除及び16歳未満の扶養親族において、3人目以降の扶養親族について記入してください。	
	雑損控除	損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類	
		損害金額 保険金などで補てんされる金額 差引損失額のうち災害関連支出の金額	円 円 円
	医療費控除	支払った医療費等 保険金などで補てんされる金額	円 円

5 所得金額調整控除に関する事項 ※給与収入が850万円超の方のみ記入してください。

フリガナ	明・大・昭・平・令	続柄	特別障害者に該当する場合
氏名	生	身体・精神・療育他()	級度
個人番号		□同居 □別居	

6 給与・公的年金等に係る所得以外(令和3年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

809 □ 給与から差引き(特別徴収) 810 □ 自分で納付(普通徴収)

焼津市使用欄 写し

1 収入金額等	事業業等	1	円
	農業	2	
	不動産	5	
	利子	6	
	配当	7	
	給与	一般 716 8	
	与	専従 9	
	公的年金等	10	
	雑業務	60	
	その他	11	
	短期	12	
	長期(1/2前)	13	
	一時(1/2前)	14	
2 所得金額	事業業等	16	
	農業	17	
	不動産	20	
	利子	21	
	配当	22	
	給与	23	
	給与-特定支出	238	
	公的年金等	24	
	雑業務	61	
	その他	25	
	総合譲渡・一時	26	
	合計	818	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	32	
	小規模企業共済等掛金控除	33	
	生命保険料控除	34	
	地震保険料控除	35	
	寡婦・ひとり親控除		0000
	勤労学生・障害者控除		0000
	配偶者控除		0000
	配偶者特別控除	40	0000
	扶養控除		0000
	基礎控除	42	0000
	小計		
	雑損控除	30	
	医療費控除	区分 821 31	
	合計	43	

※医療費控除の特例を選択する場合、医療費控除(31)の区分(821)の□に「1」と記入してください。

焼津市使用欄	本人	配偶	扶養	調整
	障害 71	未成年 72	有 77	老人 79
	特別 72	他 77	一般 81	特定 82
	1	1	1	1
	扶養障害	住控	次年度(801)	1・作成
	特別	特	特	2・非作成
	同居	合計	住控・住	
	85	86	87	819
	81	82	83	89
	1	1	1	3

7 所得金額の内訳 ※各所得金額を表面の「2 所得金額」欄の同じ番号の箇所に転記してください。

種 目		① 収入金額	② 必要経費	③ 専従者控除額	所得金額(①-②-③)	
事業	営業等	円	円	円	16	円
	農業				17	
不動産					20	
配当					22	
雑(業務)					61	
雑(その他)					25	
種 目		④ 収入金額	⑤ 必要経費	⑥ 差引金額(④-⑤)	⑦ 特別控除額	収入または所得金額(⑥-⑦)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	12 円
	長期					13
一時				(赤字のときは0)		14
					26	短期+{(長期+一時)×1/2}

特別控除額は、総合譲渡・一時所得ともに50万円(⑥の金額が50万円未満のときは⑥の金額)。譲渡の特別控除額は、短期分の⑥、長期分の⑥の順に差し引きます。

8 事業または不動産所得の内訳 ※事業所得、不動産所得のいずれもある方は、この欄には記入せず別途収支内訳書を提出してください。

項 目		金 額	項 目	金 額	項 目	金 額
事業	売上金額	円	給料賃金	円	福利厚生費	円
	家事消費		外注工賃		旅費交通費	
	その他収入		減価償却費		消耗品費	
	計 ①		広告宣伝費		雑 費	
売上原価	期首棚卸高 ②		必要経費	修繕費		
	仕入金額 ③			水道光熱費		
	期末棚卸高 ④			接待交際費		小 計 ⑦
	差引原価 ⑤ ②+③-④			租 税 公 課		計⑤+⑦ ⑧
不動産	地代・家賃収入		損害保険料		差引金額①+⑥-⑧ ⑨	
	その他収入		地 代 家 賃		専従者控除額 ⑩	
	計 ⑥		通 信 費		所得金額⑨-⑩	

9 給与の内訳(源泉徴収票のない方)

月	円	8月	円
1月			
2月		9月	
3月		10月	
4月		11月	
5月		12月	
6月		賞与	
7月		合計	
支払者	氏名(名称)		
	住所・連絡先		

10 無収入に係る事由(所得・課税の証明や国民健康保険税等の資料となります。)

※次の1~4のうち該当事由を○で囲み、必要事項を記入してください。

1	次の者から援助(仕送り)を受けていた。 住所	氏名	続柄
2	非課税の所得があった。	遺族年金	障害年金
		雇用保険	その他()
3	生活保護を受けていた。		
4	その他	※生計の状況を記入してください。	

11 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

12 専従者に関する事項

50	配偶者	氏名	続柄	従事月数 ヶ月	51	金額	円
		明・大・昭・平 ・ ・ 生 番 号	個人				
52	その他 (人)	氏名	続柄	従事月数 ヶ月		金額 ①	円
		明・大・昭・平 ・ ・ 生 番 号	個人				
		氏名	続柄	従事月数 ヶ月		金額 ②	円
		明・大・昭・平 ・ ・ 生 番 号	個人				
49	青色申告の承認	有・無	53	金額 ①+②			円

13 純損失額・雑損失額

純 損 失 額	28	円
雑 損 失 額	29	円

14 住宅借入金等特別控除

居 住 開 始 日	811	平・令 年 月 日
住宅借入金等控除可能額	96	円

15 配当割額、株式等譲渡所得割額

配 当 割 額 控 除 額	97	円
株式等譲渡所得割額控除額	98	円

※上記控除を記入した場合、特定配当等に係る所得金額及び特定株式等譲渡所得金額を含めて申告してください。

※上記控除の額が分かる資料(特定口座年間取引報告書など)を添付してください。

16 寄附金に関する事項

寄 附 先	寄 附 金 額 (円)
都道府県・市区町村(特例控除対象)	805
日赤静岡県支部・静岡県共同募金会	806
都道府県・市区町村(特例控除対象以外)	807
条例指定(静岡県・焼津市)	808
払戻請求権放棄分	

17 上場株式等に係る配当所得・譲渡所得の課税方式の選択

市民税・県民税において所得税と異なる課税方式を選択する。

※上記選択をした場合、「付表(上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得に係る課税方式の選択関係)」及び上記所得が分かる資料(特定口座年間取引報告書など)を添付してください。付表は、課税課窓口又は市ホームページにて取得してください。